

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第35期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	エコートレーディング株式会社
【英訳名】	ECHO TRADING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 一彦
【本店の所在の場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 財務本部長 堀 和仁
【最寄りの連絡場所】	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号
【電話番号】	0798(41)8317(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 兼 執行役員 財務本部長 堀 和仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	43,538,388	44,935,306	51,679,872	53,707,060	56,489,171
経常利益(千円)	527,805	622,865	831,155	920,358	521,840
当期純利益(千円)	28,273	212,432	450,549	451,523	417,386
純資産額(千円)	5,014,281	5,138,072	5,539,910	5,985,438	7,198,743
総資産額(千円)	14,354,922	14,355,825	16,623,819	15,887,729	16,652,614
1株当たり純資産額(円)	1,013.71	1,038.74	1,116.55	1,165.06	1,205.02
1株当たり当期純利益金額(円)	5.72	42.95	87.66	85.79	73.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	84.94	82.84	72.49
自己資本比率(%)	34.9	35.8	33.3	37.7	43.2
自己資本利益率(%)	0.6	4.2	8.4	7.8	6.3
株価収益率(倍)	110.1	13.2	17.1	17.8	22.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	310,401	324,297	484,163	10,166	170,804
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	179,293	222,556	62,082	40,686	23,953
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	147,073	60,882	92,030	34,246	272,534
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,022,814	1,063,673	1,393,724	1,458,491	1,925,784
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	287 (505)	284 (499)	283 (433)	274 (345)	265 (328)

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第32期は、新株予約権を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが発生していないため記載しておりません。

3. 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
売上高(千円)	41,552,201	43,956,981	50,233,913	51,796,178	53,506,372
経常利益(千円)	597,695	501,898	819,057	926,028	506,156
当期純利益(千円)	139,270	243,234	442,564	456,843	403,374
資本金(千円)	1,422,057	1,422,057	1,422,057	1,479,107	1,963,386
発行済株式総数(株)	4,946,546	4,946,546	4,946,546	5,121,546	5,960,746
純資産額(千円)	5,141,087	5,295,922	5,689,805	6,140,665	7,339,903
総資産額(千円)	14,445,417	14,263,264	16,462,018	15,643,987	16,313,592
1株当たり純資産額(円)	1,039.34	1,070.65	1,146.85	1,195.37	1,228.70
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	22.00 (10.00)	35.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	28.16	49.17	86.05	86.85	71.32
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	83.37	83.85	69.96
自己資本比率(%)	35.6	37.1	34.6	39.3	45.0
自己資本利益率(%)	2.7	4.7	8.1	7.7	6.0
株価収益率(倍)	22.4	11.5	17.4	17.6	23.1
配当性向(%)	56.83	32.54	20.92	25.33	49.07
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	267 (482)	267 (481)	267 (398)	261 (311)	253 (320)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第二部上場記念配当2円00銭が含まれております。

3. 第34期の1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部指定記念配当2円00銭が含まれております。

4. 第35期の1株当たり配当額には、当社創業35周年記念配当15円00銭が含まれております。

5. 第31期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、第32期は、新株予約権を発行しておりますが、新株予約権に係るプレミアムが発生していないため記載しておりません。

6. 第33期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

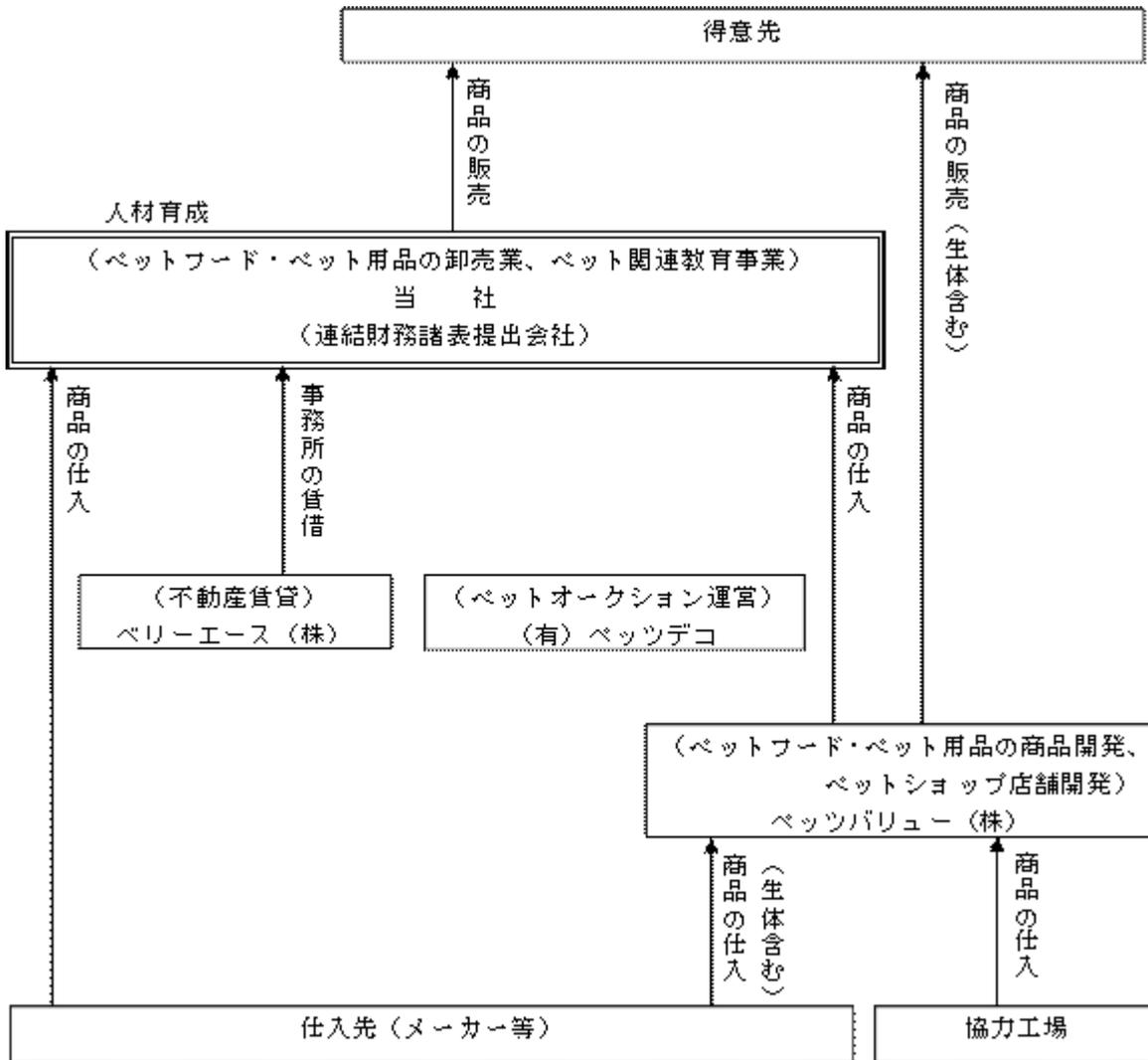
年月	沿革
昭和46年6月	大阪市阿倍野区阪南町にエコー販売株式会社を設立、愛玩動物、家禽養魚飼料等の販売を開始
昭和46年11月	本社を大阪市東淀川区上新庄町へ移転
昭和49年1月	本社を大阪市東淀川区豊里町へ移転
昭和50年9月	札幌営業所を開設（昭和60年5月 支店に昇格）
昭和51年4月	東京営業所を開設（平成2年9月 関東支店に改組）
昭和52年2月	神姫営業所を開設（平成10年2月 姫路支店に改組・移転）
昭和52年4月	名古屋営業所を開設（昭和61年11月 支店に昇格）
昭和53年9月	大阪市東淀川区西大道町に本社新社屋竣工し移転
昭和59年5月	福岡営業所を開設（昭和62年2月 支店に昇格）
昭和61年9月	広島営業所を開設（平成4年3月 支店に昇格）
昭和62年5月	兵庫県西宮市鳴尾浜に本社新社屋竣工し移転
平成2年8月	大阪支店を開設（平成5年3月 関西支店に改組）
平成3年5月	高松出張所を開設（平成4年3月 四国営業所に昇格）
平成4年3月	日本マックス株式会社及び大和工業株式会社を吸収合併
平成4年3月	エコートレーディング株式会社に社名変更
平成4年7月	三重営業所を開設（平成6年6月 名古屋支店に統合）
平成5年3月	西宮物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年3月	北大阪物流センターを開設（平成15年3月 新設の和泉物流センターに移転）
平成5年3月	仙台営業所を開設（平成9年9月 東北支店に昇格、平成15年6月 南方物流センターに移転、平成18年3月 東北営業所に改組）
平成5年5月	南大阪物流センターを開設（平成11年5月 関西支店に統合）
平成5年6月	南九州営業所を開設
平成5年9月	関東物流センターを開設（平成8年10月 新設の行田物流センターに移転、平成17年4月 神奈川物流センター及び沼南物流センターに統合）
平成6年9月	札幌東物流センターを開設（平成9年2月 札幌支店に統合）
平成7年3月	大阪証券取引所市場第二部（特別指定銘柄）に株式を上場
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部に指定
平成8年7月	野田物流センターを開設（平成16年3月 新設の神奈川物流センターに移転）
平成9年3月	ベリーエース株式会社の全株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成9年7月	岐阜営業所を開設（平成11年3月 名古屋支店に統合）
平成9年12月	福岡東物流センターを開設（平成10年10月 福岡支店に統合）
平成11年5月	沼南物流センターを開設
平成11年10月	沖縄営業所を開設
平成12年3月	株式会社ペットペットを設立（平成16年5月 所有株式の全てを売却）
平成12年4月	エコーペットビジネス総合学院を開校
平成12年10月	荒尾物流センターを開設
平成12年11月	小矢部物流センターを開設
平成12年12月	ペッツバリュー株式会社を設立（現連結子会社）
平成13年9月	青森営業所を開設（平成15年3月 東北支店に統合）
平成13年12月	仙台物流センターを開設（平成14年6月 東北支店に統合）
平成14年2月	横浜支店を開設
平成14年2月	児玉物流センターを開設（平成14年6月 行田物流センターに統合）
平成14年3月	MK物流センターを開設
平成14年5月	静岡営業所を開設
平成14年8月	南方物流センターを開設
平成15年3月	和泉物流センターを開設
平成15年12月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年3月	神奈川物流センターを開設
平成17年2月	東京証券取引所市場第一部及び大阪証券取引所市場第一部に指定

3【事業の内容】

(1) 当企業グループは、当社、子会社2社及び関連会社1社で構成され、ペットに関連する商品の卸売事業を中核として、ペットに関連する商品開発・サービス・教育の各分野において事業を展開しております。当企業グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

会社名	事業内容	区分
当社	ペットフード・ペット用品の卸売業、ペット関連教育事業	連結子会社
ベリーエース(株)	不動産の賃貸業	
ペッツバリュー(株)	ペットフード・ペット用品の商品開発事業、ペットショップ店舗開発事業	連結子会社
(有)ペッツデコ	ペットオークションの企画・開催・運営	持分法非適用関連会社

(2) 事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)				
ベリーエース(株)	横浜市 瀬谷区	45,000	不動産の賃貸業	100	4	-	520,000	-	建物・什 器備品を 賃借して おります。	-
ペットバリュー(株)	兵庫県 西宮市	30,000	ペットフード・ ペット用品の商 品開発事業	100	4	-	-	同社は同社取 扱商品を当社 に販売してお ります。	建物・什 器備品を 賃貸して おります。	-

(注) 1. 上記子会社は、2社とも特定子会社に該当いたしません。

2. 上記子会社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

(2) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年2月28日現在

事業の内容	従業員数(人)
ペットフード・ペット用品の販売事業	254 (298)
ペット関連教育事業	11 (30)
合計	265 (328)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年2月28日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(320)	38.6	9.2	4,761,781

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組織されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復を続けてまいりました。

ペット業界におきましては、少子化・高齢化を背景として、飼育頭数の増加や飼育環境の改善が見られ、安定した成長を続けております。また、室内犬の増加や高齢化に伴い、ペットライフステージ別の食事・用品・サービスの拡充がペットオーナーから求められ、業界全体の活性化に繋がっております。

このような状況の中で、当企業グループの核となるペットフード・用品の卸売事業につきましては、新規開拓の拡大 粗利構造の改善 生産性向上によるコスト削減 に注力いたしました。売上につきましては、新規開拓により中部・関西の大都市圏が増加し、全体を押し上げる要因となりましたが、粗利につきましては、ペットフード最大手の外資系メーカーの返品、欠品等に影響を受け粗利率が低下し、また、販売費及び一般管理費では、関東圏の行田物流センター（埼玉県行田市）の廃止に伴い沼南物流センター（千葉県柏市）、神奈川物流センター（神奈川県厚木市）の増床を行うとともに、生産性向上策としてバケット自動倉庫システムの導入を神奈川物流センターで進めましたが、物流センターの統廃合による一時的な費用が想定以上に発生したこと及び関西圏の鳴尾浜物流センター（兵庫県西宮市）の出荷数量の増大によるコスト増が利益を圧迫する要因となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業につきましては、増収増益基調であり、店舗開発事業につきましても事業規模を拡大しております。

また、教育事業は教育施設、教職員の充実により売上は順調に推移しております。

以上の結果、当企業グループの売上高は564億8千9百万円（前期比5.2%増）、経常利益は5億2千1百万円（前期比43.3%減）、当期純利益は、特別損失に取引先であるエコートレーディング近畿株式会社の解散に伴う債権取立不能見込額1億3千万円等を計上する一方、特別利益に投資有価証券売却益等を計上したことにより、4億1千7百万円（前期比7.6%減）となりました。

また、エコートレーディング株式会社単独の売上高は535億6百万円（前期比3.3%増）、経常利益は5億6百万円（前期比45.3%減）、当期純利益は4億3百万円（前期比11.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億6千7百万円増加し、19億2千5百万円となりました。これは、主に営業活動によるキャッシュ・フローが1億7千万円の収入超過になったこと及び財務活動によるキャッシュ・フローが2億7千2百万円の収入超過になったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1億7千万円となりました（前連結会計年度は1千万円の支出超過）。これは、主に信託受益権の増加額5億8千8百万円、破産更生債権の増加額3億4千4百万円及び法人税等の支払額4億4千5百万円があったものの、売上債権の減少額6億1千4百万円及び仕入債務の増加額3億7百万円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果得られた資金は2千3百万円となりました（前期比41.1%減）。これは、主に投資有価証券の取得による支出1億9千6百万円及び無形固定資産の取得による支出8千2百万円があったものの、投資有価証券の売却による収入3億2千2百万円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動の結果得られた資金は2億7千2百万円となりました（前期比695.8%増）。これは、主に長期借入金の収支が5億5千万円の支出超過となったものの、株式の発行による収入9億5千6百万円があったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	16,216,799	28.7	102.2
キャットフード	14,235,653	25.2	101.0
スナックフード	8,751,686	15.5	107.2
鳥・小動物・観賞魚等フード	2,206,631	3.9	95.3
小計	41,410,769	73.3	102.4
ペット用品			
犬・猫用品	8,932,939	15.8	106.0
その他用品	5,892,914	10.4	125.9
小計	14,825,853	26.2	113.1
その他	252,549	0.5	153.6
合計	56,489,171	100.0	105.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ペットフード			
ドッグフード	14,891,355	30.0	104.1
キャットフード	12,393,065	24.9	96.8
スナックフード	7,319,025	14.7	107.4
鳥・小動物・観賞魚等フード	1,855,163	3.7	96.1
小計	36,458,608	73.3	101.7
ペット用品			
犬・猫用品	7,720,640	15.5	109.5
その他用品	5,346,506	10.8	132.6
小計	13,067,146	26.3	117.9
その他	183,861	0.4	156.8
合計	49,709,615	100.0	105.6

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業業績の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直し景気が回復する一方で、富裕層と低所得層の二極化が進行し、消費者の購買意識は、価格より価値を求める志向が強まるものと予測されます。ペット業界におきましても、マーケット規模の急激な拡大が望めない中、付加価値の高い商品・サービスが拡大していくものと考えられます。

このような状況の中で、当企業グループの卸売事業につきましては、引き続き粗利構造の改善と生産性向上によるコスト削減に注力し、消費者、マーケットの変化とお得意先の業態、立地、店舗の特性に応じた品揃え、売場提案など提案型営業を強化し、専業卸としての強みを発揮してまいります。

また、物流業務の効率化を推進するために4ヶ所の物流センターに新E D S Sシステム(Echo Distribution Support System(エコー ディストリビューション サポート システム)の略で、当社の物流システムのことであります。)を導入する予定であります。

関連事業では、平成18年3月29日に国内最大規模の商品点数を誇るペットグッズの専門Eコマースサイトを運営するペットゴー株式会社に出資し、今後、当企業グループのイベント事業、生体オークション事業、教育事業等とのネット連携により相乗効果が発揮できるものと考えております。

イベント事業につきましては、昨年に引き続き平成18年4月29日から5月1日の3日間、大阪ドームにて「みんな大好き!! ペット王国2006」を開催し、関東、名古屋でも開催を予定しております。

また、ペットバリュー株式会社につきましては、特に商品開発面で海外仕入先や昨年3月18日に業務提携いたしましたハチコ商事株式会社との商品調達力の強化と重点得意先への販売強化を実施してまいります。

店舗開発面では、販売管理システムの導入や新サービスの実験などビジネスモデルの開発を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 災害危機等について

当企業グループは全国に多数の事業所・物流センターを設置し事業を展開しておりますが、大規模地震等の自然災害が発生した地域においては、ライフラインや交通網が寸断され、当企業グループの物流やサービスの提供などに支障が生じることが想定されます。また、コンピュータシステムにおきましては、危機管理に万全を期しておりますが、壊滅的な損害を蒙った場合は、当企業グループの業務遅延が発生する可能性があります。これらの被害に伴う復旧が長期化する場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ペットフードの安全性について

近年、米国産牛肉のBSE問題や鳥インフルエンザの発生など食の安全性にかかわる問題から、消費者の「安心・安全」に対する要求が一段と高まっております。今後、品質問題などによりペットフードの生産、流通に支障が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引条件の大幅な変更について

当企業グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、お取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げまたは帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 債権の貸倒れについて

当企業グループの主要な販売先であります小売業におきましては、店舗出店、M&Aなどによりさらに競争が激化し、厳しい経営環境が続くものと予想されます。従来から当企業グループにおきましては、取引信用保険に加入するなど与信管理には十分留意しておりますが、不測の事態により取引先様に信用不安が生じ、債権の回収が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の導入について

当企業グループにおきましては、平成19年2月期から固定資産に係る減損会計が適用されます。当企業グループは、事業を推進するうえで、必要不可欠な数多くの事業用固定資産及びファイナンス・リース資産を有し、これらについては十分なキャッシュフローを生成していると認識しておりますが、今後の遊休不動産の活用や処分状況及び地価の動向や事業の収益状況によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ペット生体の需給動向について

当企業グループは、ペットフード・用品の卸売事業を主業といたしておりますので、ペット生体の数の増減によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当企業グループが判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善や設備投資の増加を背景として雇用・所得環境の改善から個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は着実に回復を続けてまいりました。

ペット業界におきましては、少子化・高齢化を背景として、飼育頭数の増加や飼育環境の改善が見られ、安定した成長を続けております。また、室内犬の増加や高齢化に伴い、ペットライフステージ別の食事・用品・サービスの拡充がペットオーナーから求められ、業界全体の活性化に繋がっております。

このような状況の中で、当企業グループの核となるペットフード・用品の卸売事業、すなわち、エコートレーディング株式会社単独の業績につきましては、売上高は、主に中部・関西の大都市圏の新規開拓により、3.3%増加しましたが、粗利は、ペットフード最大手の外資系メーカーの返品、欠品等に伴い仕入割戻が減少したため、粗利率が12.9%から12.4%へ0.5ポイント低下し、前期比で9千2百万円の減少となりました。また、販売費及び一般管理費は前期比で2億9千3百万円増加しましたが、その主な要因は、関東圏の行田物流センター（埼玉県行田市）の廃止に伴う沼南物流センター（千葉県柏市）、神奈川物流センター（神奈川県厚木市）の増床を行い、生産性向上策としてパケット自動倉庫システムの導入を神奈川物流センターで進めましたが、物流センターの統廃合による一時的な費用が想定以上に発生しましたこと、関西圏の鳴尾浜物流センター（兵庫県西宮市）の出荷数量の増大により荷造運搬費が2億5千3百万円増加したためであります。この結果、エコートレーディング株式会社単独の営業利益は前期比で3億8千6百万円の減少、経常利益は4億1千9百万円の減少となりました。

当企業グループのペッツバリュー株式会社で行っております商品開発事業は、増収増益基調で店舗開発事業も事業規模を拡大しておりますが、当企業グループの連単倍率は売上高で1.06倍、経常利益で1.03倍とエコートレーディング株式会社単独の業績が当企業グループの業績を左右いたします。

以上の結果、当企業グループの売上高は564億8千9百万円（前期比5.2%増）、経常利益は5億2千1百万円（前期比43.3%減）、当期純利益は、特別損失に取引先であるエコートレーディング近畿株式会社の解散に伴う債権取立不能見込額1億3千万円等を計上する一方、特別利益に投資有価証券売却益等を計上したことにより、4億1千7百万円（前期比7.6%減）となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当企業グループはペットフード・用品の卸売事業が全体売上の大半を占めておりますので、お取引先の経営環境の変化や営業政策の変更による販売価格の引き下げ、仕入価格の値上げまたは帳合先の変更が想定以上に進行した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当企業グループの中期経営計画は、そのバージョン2にあたる平成17年2月期スタートの「ペットソリューション21 ver2」の2年目が終了いたしました。中核となる卸売事業につきましては、異業種との競争が本格化するものと思われるため、今後、専業卸としての専門性をさらに強化し、差別化を図る所存であります。また、ペット関連事業に関しましては、「人」と比較してまだまだ、未開発であり、ビジネスチャンスが多く存在していると認識しており、積極的な事業展開を図っていく所存であります。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

今期の業績を踏まえ、マーケットの変化、取引先様の変化に迅速に対応すること。また、コスト管理を的確に行うことが当面の経営課題であると認識しております。その為に、組織面では、支社制から8つの支店制に改編することにより戦略及び業務の意思決定の迅速化を図り、また、業務の仕組みづくりとPDCAサイクルを定着させる機関を社内に設け活動を開始しております。営業面では、市場にマッチした専門性の高い提案型営業を推進するために、業態別立地別のプロトタイプ作成にとりかかり、営業担当者の教育やお得意先様へのペットセミナーの開催などを予定しております。お得意先様の店舗価値、顧客価値を高めることが当社の企業価値向上に繋がるものと確信しております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千4百万円増加し、166億5千2百万円となりました。これは、主に現金及び預金が4億6千7百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金が増加した要因は、主に平成17年11月に一般募集の方法及び第三者割当による増資を行い、今後の投資に充てるために当社内に資金を留保していることによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ4億4千8百万円減少し、94億5千3百万円となりました。これは、主に一年以内に返済予定のものを含めて長期借入金が5億5千万円減少したことによるものであります。

長期借入金が減少した要因は、前述の増資により調達しました資金のうち5億5千万円を長期借入金の返済に充当したことによるものであります。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ12億1千3百万円増加し、71億9千8百万円となりました。これは、主に配当金を1億1千3百万円、役員賞与金を1千8百万円支払ったものの、新株予約権の行使による増資や前述の増資による資本金及び資本剰余金の増加9億6千8百万円や当連結会計年度において4億1千7百万円の当期純利益を計上したことによるものであります。

キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 1業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、重要な設備投資及び重要な設備の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (兵庫県西宮市)	統括業務設備 配送設備	79,465	-	1,343	220,500 (2,321.56)	301,309	32 (4)
札幌支店 (北海道石狩市)	事務所設備 配送設備	94,731	-	578	170,460 (6,700.00)	265,770	16 (30)
関東支社 (埼玉県三郷市)	事務所設備	-	-	181	-	181	26 (4)
首都圏営業部 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	-	-	1,194	-	1,194	17 (1)
東北営業課 (宮城県登米市)	事務所設備 配送設備	-	-	585	-	585	12 (23)
中部支社 (名古屋市港区)	事務所設備 配送設備	4,516	29	10,126	-	14,672	19 (13)
静岡営業課 (静岡県富士市)	事務所設備 配送設備	5,729	122	2,779	-	8,632	8 (31)
関西支社 (兵庫県西宮市)	事務所設備	-	-	-	-	-	18 (5)
姫路営業課 (兵庫県姫路市)	事務所設備 配送設備	1,297	-	101	-	1,399	8 (32)
四国営業課 (香川県綾歌郡宇多津町)	事務所設備 配送設備	63,462	136	2,669	-	66,268	9 (21)
中国営業部 (広島県山県郡北広島町)	事務所設備 配送設備	108,816	-	282	98,861 (5,533.06)	207,961	21 (29)
福岡支店 (福岡県糟屋郡宇美町)	事務所設備 配送設備	718	50	232	-	1,001	24 (22)
南九州営業所 (宮崎県北諸県郡三股町)	事務所設備 配送設備	34,237	-	74	70,944 (4,550.00)	105,256	5 (4)
沖縄営業所 (沖縄県宜野湾市)	事務所設備	-	-	-	-	-	1 (-)
神奈川物流センター (神奈川県厚木市)	事務所設備 配送設備	684	-	830	-	1,515	6 (4)
MK物流センター (千葉県野田市)	事務所設備 配送設備	-	-	42	-	42	1 (1)
沼南物流センター (千葉県柏市)	事務所設備 配送設備	1,042	-	1,624	-	2,666	8 (8)
和泉物流センター (大阪府和泉市)	事務所設備 配送設備	-	-	733	-	733	3 (2)
鳴尾浜物流センター (兵庫県西宮市)	事務所設備 配送設備	42,725	47	1,886	-	44,659	8 (48)

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
教育事業部 (兵庫県尼崎市)	事務所設備 学校設備 店舗設備	74,956	-	1,581	-	76,538	11 (31)

- (注) 1. 事業の種類別セグメントの名称につきましては、設備の大部分がペットフード・ペット用品の販売事業に係るものであるため記載を省略しております。
2. 上記のほか、土地・建物の一部を賃借しております。年間賃借料は377,813千円であり、賃借している土地の面積は51,231.81㎡、建物は35,315.29㎡であります。
3. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に外数で記載しております。
4. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	台数	リース期間	年間リース料(千円)
オフィスコンピュータ	1セット	5年間	136,436
OA機器	61台	5年間	8,650
車両運搬具	185台	4年間	76,142

(2) 国内子会社

(平成18年1月31日現在)

子会社事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	器具及び 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
ベリーエース(株)本社 (横浜市瀬谷区)	事務所設備	31,265	-	306	106,679 (725.78)	138,250	- (-)

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 鳴尾浜物流セ ンター	兵庫県西宮市	ペットフ ード・用品の卸 売業	新EDSSハ ンディターミ ナル	17,000	-	増資資金	平18年3月	平成18年4月	(注)1
当社 本社	兵庫県西宮市	ペットフ ード・用品の卸 売業	新EDSSソ フト開発	14,000	-	増資資金	平18年5月	平成18年6月	(注)1
当社 南方物流セン ター	宮城県登米市	ペットフ ード・用品の卸 売業	新EDSSハ ンディターミ ナル	13,500	-	増資資金	平18年6月	平成18年7月	(注)1
当社 静岡物流セン ター	静岡県富士市	ペットフ ード・用品の卸 売業	新EDSSハ ンディターミ ナル	20,000	-	増資資金	平18年9月	平成18年10月	(注)1

- (注) 1. 設備の代替によるものであるため能力の増加はありません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. EDSSとは、Echo Distribution Support System(エコー ディストリビューション サポート システム)の略で、当社の物流システムのことです。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在(株) (平成18年2月28日)	提出日現在(株) (平成18年5月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	5,960,746	5,978,746	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	-
計	5,960,746	5,978,746	-	-

(注) 「提出日現在」欄には、平成18年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年5月23日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成18年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	1,288	1,108
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	128,800	110,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	652	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年6月1日 至 平成19年5月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 652 資本組入額 326	同左
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権者は、新株予約権の行使時においても当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではありません。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めません。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。</p> <p>新株予約権者は、一度の手続において割当を受けた新株予約権の全部又は一部を行使することができます。ただし、権利行使は1個単位とします。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年3月1日～ 平成17年2月28日 (注)3	175,000	5,121,546	57,050	1,479,107	57,050	1,422,645
平成17年3月1日～ 平成17年11月1日 (注)3	112,300	5,233,846	36,609	1,515,717	36,609	1,459,255
平成17年11月2日 (注)1	600,000	5,833,846	376,200	1,891,917	375,900	1,835,155
平成17年11月3日～ 平成17年11月23日 (注)3	500	5,834,346	163	1,892,080	163	1,835,318
平成17年11月24日 (注)2	100,000	5,934,346	62,700	1,954,780	62,650	1,897,968
平成17年11月25日～ 平成18年2月28日 (注)3	26,400	5,960,746	8,606	1,963,386	8,606	1,906,575

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,322.00円
発行価額 1,253.50円
資本組入額 627.00円
払込金総額 752,100千円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当増資)

発行価格 1,253.50円
資本組入額 627.00円
割当先 野村證券(株)

3. 新株予約権の権利行使によるものであります。

4. 平成18年3月1日から平成18年4月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ5,868千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	38	19	53	28	-	2,442	2,580	-
所有株式数(単元)	-	10,787	306	14,982	8,975	-	24,552	59,602	546
所有株式数の割合(%)	-	18.10	0.51	25.14	15.06	-	41.19	100.00	-

(注) 1. 自己株式150株は、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高橋 良一	兵庫県芦屋市	444	7.45
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカ운ツ イーアイエスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 カस्टディ事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	438	7.35
高橋 一彦	兵庫県芦屋市	358	6.01
株式会社コーワン	兵庫県芦屋市宮塚町13番20号	317	5.32
国分株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	297	4.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	268	4.51
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	220	3.69
平松 正浩	神奈川県横浜市港北区	123	2.07
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番3号	110	1.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	108	1.83
計		2,685	45.05

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった高橋良一氏は、当事業年度末では主要株主でなくなりました。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 236千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 81千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,960,100	59,601	-
単元未満株式	普通株式 546	-	-
発行済株式総数	5,960,746	-	-
総株主の議決権	-	59,601	-

(注) 「株式数(株)」の「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコートレーディング株式会社	兵庫県西宮市鳴尾浜2丁目1番23号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権方式により、当社取締役、監査役及び使用人に対して付与することを、平成14年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9人、監査役3人及び使用人288人
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数	450,000株を上限とする 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、目的たる株式の数は次の算式により調整されるものとし、調整の結果生じる1株未満の端数は切り捨てるものとします。ただし、かかる調整は、当該時点において対象者が権利を行使していない新株予約権の目的たる株式の数について行うものとします。 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額	652円（注）
新株予約権の行使期間	平成16年6月1日から平成19年5月31日まで
新株予約権の行使の条件	対象者は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要します。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではありません。対象者の相続人による新株予約権の行使は認めません。 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めません。 その他、権利行使の条件は新株予約権発行の取締役会の決議により決定いたします。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要するものとします。

（注） 当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る金額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合は（新株予約権の行使によるものを除く）、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとします。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年5月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成18年5月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、経営の根幹を成す株主様からのご支援を得、そのご支援に報いるため、株主様への安定的かつ継続的な利益配分を行うことが非常に重要な経営課題であると認識しております。

また、その為には財務体質の強化を図り、安定した収益基盤を確立することが重要であると考えております。

以上のことから当社といたしましては、現状の配当額を維持していくことを基本に置きながら、今後状況に応じて弾力的に配当額を決めさせて頂きたいと考えております。

当期につきましては、1株当たり年間普通配当金を20円とさせて頂いておりますが、当社創業35周年を記念して、記念配当を15円とし、合計35円といたしました。なお、中間期に普通配当金として10円を配当させて頂いておりますので、当期末の配当金は25円となります。

なお、第35期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月17日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第31期	第32期	第33期	第34期	第35期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	1,730	886	1,600	1,570	1,823
最低(円)	590	530	493	1,045	1,338

(注) 最高・最低株価は、平成17年2月1日より大阪証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	1,650	1,647	1,470	1,600	1,823	1,737
最低(円)	1,550	1,342	1,338	1,400	1,570	1,619

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	-	高橋 良一	昭和10年3月26日生	昭和28年4月 国分株式会社入社 昭和46年6月 当社設立、代表取締役社長 平成12年3月 株式会社ペットペット設立、代表取締役会長 平成12年12月 ペッツパリュウ株式会社設立、代表取締役会長(現任) 平成13年3月 当社代表取締役会長(現任) 平成13年3月 ベリーエース株式会社代表取締役会長	444
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 一彦	昭和32年2月14日生	昭和55年3月 株式会社トーカン入社 昭和59年3月 当社入社 昭和59年3月 当社名古屋営業所長 昭和61年6月 当社取締役 平成2年5月 当社常務取締役営業本部長 平成2年9月 株式会社コーワン設立、代表取締役社長(現任) 平成7年5月 当社専務取締役 平成9年3月 当社専務取締役営業本部長 平成13年3月 当社代表取締役社長(現任)兼営業本部長 平成13年8月 ベリーエース株式会社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役社長兼エコーペットビジネス総合学院学院長(現任)	358
常務取締役	事業開発担当	酒井 昭	昭和27年7月30日生	昭和47年10月 トヨタオート兵庫株式会社入社 昭和54年1月 当社入社 昭和62年3月 当社関東支店営業部長 平成2年4月 当社取締役関東支店長 平成8年3月 当社常務取締役営業統括部長 平成9年3月 当社常務取締役商品本部長 平成11年9月 当社常務取締役リテールサポート本部長 平成12年12月 ペッツパリュウ株式会社設立、代表取締役社長(現任) 平成15年7月 当社常務取締役事業開発担当(現任)	17
常務取締役	常務執行役員 物流・システム 本部長	新森 英機	昭和30年11月3日生	昭和55年4月 ウエスト電気株式会社入社 昭和62年9月 当社入社 平成9年3月 当社営業本部営業企画部長 平成9年5月 当社取締役営業本部営業企画部長 平成10年9月 当社取締役経営企画室長兼営業本部営業企画部長 平成13年4月 当社常務取締役営業本部副本部長兼関西統括部長 平成14年9月 当社常務取締役物流本部長兼物流部長 平成15年3月 当社常務取締役物流本部長 平成16年3月 当社常務取締役物流・システム本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員物流・システム本部長(現任)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業本部長	甲斐 敬章	昭和29年2月24日生	昭和54年12月 株式会社九州ニチイ入社 昭和62年1月 当社入社 平成5年3月 当社福岡支店長 平成8年5月 当社取締役営業統括部福岡支店長 平成13年4月 当社取締役営業本部九州・沖縄統括部長兼福岡支店長 平成14年9月 当社取締役営業本部中国・九州統括支店長 平成15年3月 当社取締役営業本部中国・九州統括 平成15年7月 当社取締役営業本部長 平成15年10月 当社取締役営業本部長兼第一商品部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員営業本部長(現任)	1
取締役	執行役員 財務本部長	堀 和仁	昭和32年11月28日生	平成元年8月 森土建株式会社入社 平成2年9月 当社入社 平成9年3月 当社管理本部経理部長 平成11年5月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年3月 当社取締役財務本部長 平成16年5月 当社取締役兼執行役員財務本部長(現任)	1
監査役(常勤)	-	松田 好弘	昭和20年9月19日生	昭和62年11月 フェニックス電機株式会社入社 平成6年3月 当社入社 平成6年6月 当社管理本部総務部長 平成8年5月 当社取締役管理統括部長兼総務部長 平成10年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成13年4月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長兼経営企画管掌 平成14年6月 当社常務取締役管理本部長兼総務部長 平成16年3月 当社常務取締役社長室長兼総務本部長 平成16年5月 当社常務取締役兼常務執行役員社長室長 平成17年4月 当社常務取締役兼常務執行役員社長室長兼エコーベットのビジネス総合学院学院長補佐 平成17年5月 当社常務取締役兼常務執行役員総務・企画本部長兼エコーベットのビジネス総合学院学院長補佐 平成18年3月 当社常務取締役兼常務執行役員内部監査室長 平成18年5月 当社常勤監査役(現任)	2
監査役	-	藤木 久	昭和26年4月15日生	昭和58年4月 弁護士登録 昭和60年4月 法律事務所開設(現在に至る) 平成8年5月 当社監査役(現任)	10
監査役	-	古西 豊	昭和43年9月17日生	平成12年4月 公認会計士登録 平成15年10月 税理士登録 平成15年11月 会計事務所開設(現在に至る) 平成16年5月 当社監査役(現任)	-
計					846

(注) 1. 代表取締役会長 高橋良一は、代表取締役社長 高橋一彦の実父であり、常務取締役 新森英機の義父であります。

2. 代表取締役社長 高橋一彦は、常務取締役 新森英機の義兄であります。

3. 監査役 藤木 久及び監査役 古西 豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

4. 当社では、取締役の業務執行機能と意思決定・監督機能の分化を図り、経営責任と執行責任とを明確化すること等を目的として、平成16年5月より執行役員制度を導入しております。執行役員は11名であり、上記取締役3名を除く執行役員は次の8名であります。

職名	氏名
執行役員 総務本部長 兼ベリーエース株式会社代表取締役社長	古荘 孔嗣
執行役員 経営企画室長	平藤 丈征
執行役員 営業本部 商品統括部長	武脇 隆治
執行役員 営業本部 営業統括部長	赤川 進
執行役員 営業本部 関東支店長	三宅 龍伺
執行役員 営業本部 横浜支店長	武田 充弘
執行役員 営業本部 名古屋支店長	伊藤 照雄
執行役員 営業本部 関西支店長	堀本 彰

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

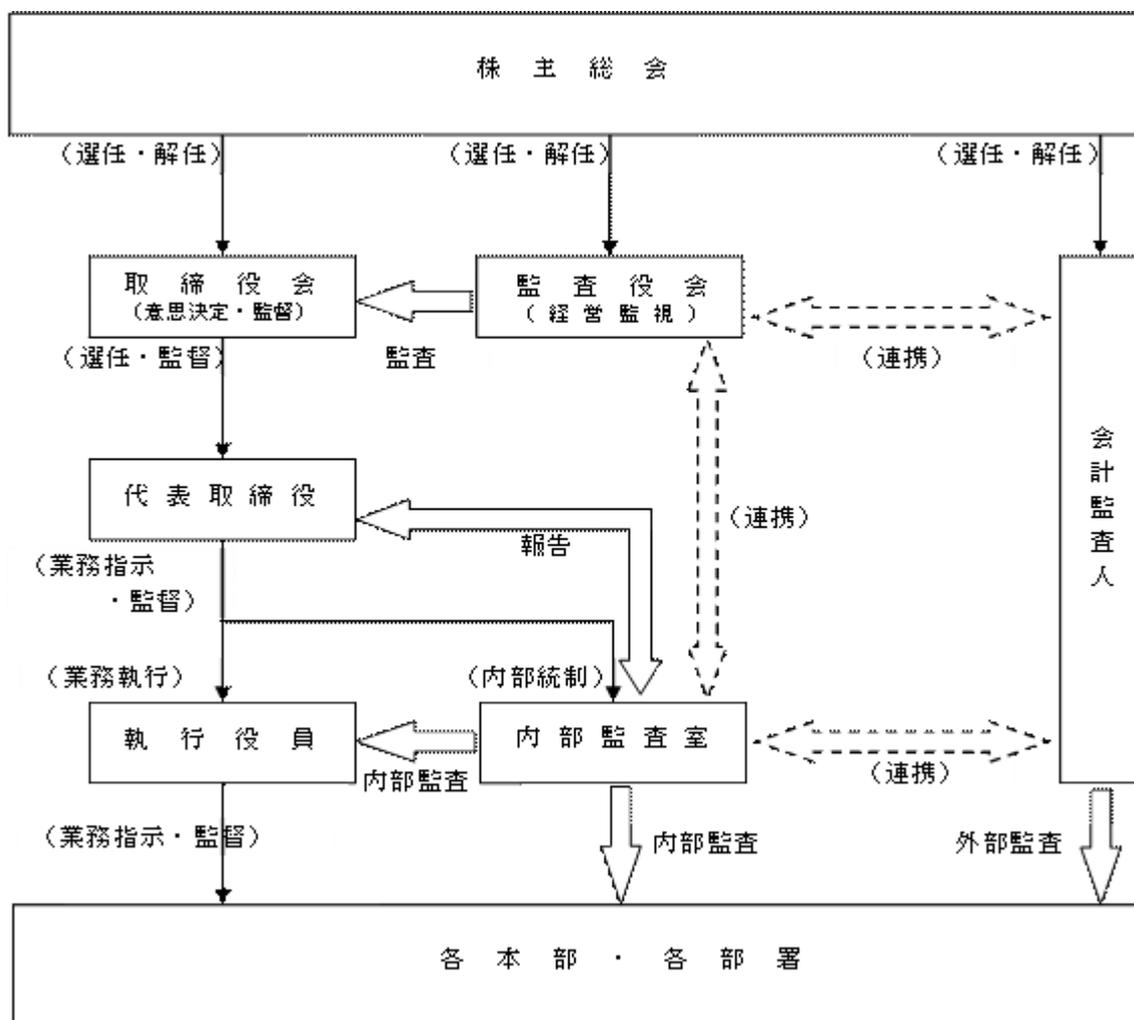
当企業グループは、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダー - に対して、健全で透明性の高い経営を遂行することにより企業価値を高めることが、非常に重要且つ恒久的な経営上の課題であり、これを追求し続けることが、企業の責務であり、延いては企業の発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名（有価証券報告書提出日現在では6名）で、監査役3名（うち社外監査役2名）となっております。また、当社は、執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定責任と業務遂行責任とを明確にしております。

会社の機関・内部統制の関係を示す概要図は、次のとおりであります。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、7名（有価証券報告書提出日現在では6名）の常勤取締役で構成され、法令や取締役会規程で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しておりますが、臨時取締役会も必要に応じて開催しております。

内部統制システムの整備の状況につきましては、社長直属の部署である内部監査室が定期的に内部監査を実施し、内部統制機能の強化に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の内部監査室を設置し、2名（有価証券報告書提出日現在では1名）にて定期的に内部牽制の状況などを含め業務全般を監査し、その結果を社長及び被監査部門に報告するとともに、業務改善に繋げております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成されており、原則として毎月開催しており、取締役会に出席し、取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。また、内部監査室から定期的な報告を受けるとともに、会計監査人と定期的に意見交換を行い、監査役監査の実効性を高めており、三者間の連携を密にしております。

会計監査の状況

当社の会計監査は、監査法人トーマツが実施しており、取締役会及び監査役会への定期的な報告が行われております。

同監査法人及び当社監査業務に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定の期間を超えて関与することのないように対策を講じております。

当社は、同監査法人との間で、監査契約を締結し、契約に基づき報酬を支払っております。

平成18年2月期における会計監査の体制は、以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数（注）	指定社員 業務執行社員 川崎洋文（1年） 指定社員 業務執行社員 森村圭志（2年）
所属する監査法人名	監査法人トーマツ
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 7名 会計士補 9名

（注）継続監査年数は、平成18年2月期までのものにつきまして、業務執行社員名の次の（ ）内に記載しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、社外監査役を2名選任しております。社外監査役の主たる職業は、それぞれ弁護士、公認会計士・税理士であり、必要に応じて専門分野のアドバイスを受けております。社外監査役と当社との間に特別な利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、組織上、「リスク管理」を専門とする部署は設置しておりませんが、総務本部、財務本部、経営企画室などの管理部門が中心となって、リスクの発生可能性が高いと想定されることにつきまして適宜対応しております。リスク対応につきまして全てを網羅的に述べることはできませんが、例えば、取引先の倒産リスクに対しては、「取引信用保険」を付保することで対応しております。また、企業暴力や反社会的勢力との対決等につきましては、「兵庫県企業防衛対策協議会」に加入し、県警本部並びに所轄警察署から指導を受け実践しております。さらに、法務リスクなどへの対応といたしましては、弁護士である社外監査役への事前相談を行い、助言、指導を仰ぐとともに、地域の「株式法務研究会」に加入して当該研究会が主催する研究会、研修会、講演会などに出席することにより、企業法制的動向など法務知識の習得に努めております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する役員報酬の内容は、以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬	143,547 千円
監査役に支払った報酬	9,800 千円
計	153,347 千円

(4) 監査報酬の内容

当社の監査法人に対する監査報酬の内容は、以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬	14,000 千円
上記以外の報酬	1,700 千円
計	15,700 千円

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)及び第34期事業年度(自平成16年3月1日至平成17年2月28日)並びに当連結会計年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)及び第35期事業年度(自平成17年3月1日至平成18年2月28日)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,458,491		1,925,784	
2. 受取手形及び売掛金		8,324,576		7,710,296	
3. たな卸資産		2,440,790		2,464,531	
4. 繰延税金資産		114,978		55,669	
5. 未収入金		1,051,966		1,136,052	
6. その他		51,202		648,617	
7. 貸倒引当金		150,877		2,721	
流動資産合計		13,291,128	83.7	13,938,230	83.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	2	1,512,375		1,499,058	
減価償却累計額		890,100	622,274	936,189	562,869
2. 土地	2		740,696		740,696
3. その他		111,850		122,109	
減価償却累計額		87,961	23,889	94,477	27,632
有形固定資産合計			1,386,860		1,331,198
(2) 無形固定資産					
その他			28,857		97,503
無形固定資産合計			28,857		97,503
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券			409,778		420,471
2. 長期貸付金			139,799		132,042
3. 繰延税金資産			141,543		274,651
4. その他			528,567		772,571
5. 貸倒引当金			38,807		314,053
投資その他の資産合計	1		1,180,883		1,285,682
固定資産合計			2,596,601		2,714,384
資産合計			15,887,729		16,652,614
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		5,818,921		6,126,675	
2. 短期借入金		450,000		430,000	
3. 一年以内返済予定長期 借入金	2	950,000		1,000,000	
4. 未払法人税等		256,920		145,905	
5. 賞与引当金		67,500		58,800	
6. その他		897,931		898,146	
流動負債合計		8,441,273	53.1	8,659,527	52.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	1,000,000		400,000	
2. 繰延税金負債		-		28	
3. 退職給付引当金		119,034		118,731	
4. その他		341,982		275,582	
固定負債合計		1,461,017	9.2	794,343	4.8
負債合計		9,902,291	62.3	9,453,870	56.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	3	1,479,107	9.3	1,963,386	11.8
資本剰余金		1,422,645	9.0	1,906,575	11.4
利益剰余金		3,046,610	19.2	3,331,563	20.0
その他有価証券評価差額 金		37,262	0.2	2,592	0.0
自己株式	3	188	0.0	188	0.0
資本合計		5,985,438	37.7	7,198,743	43.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		15,887,729	100.0	16,652,614	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			53,707,060	100.0		56,489,171	100.0
売上原価			46,772,742	87.1		49,683,778	88.0
売上総利益			6,934,318	12.9		6,805,393	12.0
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,063,600			2,318,943		
2. 貸倒引当金繰入額		13,272			19		
3. 報酬・給与・手当		1,814,160			1,749,590		
4. 賞与引当金繰入額		67,500			58,800		
5. 退職給付費用		23,553			13,995		
6. 福利厚生費		219,414			244,370		
7. 減価償却費		72,813			78,983		
8. 不動産賃借料		415,704			387,033		
9. その他		1,347,286	6,037,305	11.2	1,425,854	6,277,592	11.1
営業利益			897,012	1.7		527,801	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		6,905			2,562		
2. 受取配当金		3,301			3,497		
3. 受取賃貸料		16,658			13,292		
4. 生命保険契約解約返戻金		-			5,565		
5. その他		45,156	72,023	0.1	30,697	55,615	0.1
営業外費用							
1. 支払利息		31,563			30,841		
2. 手形売却損		6,578			8,819		
3. 支払信託手数料		7,963			-		
4. 新株発行費		-			11,845		
5. その他		2,571	48,676	0.1	10,069	61,575	0.1
経常利益			920,358	1.7		521,840	0.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			190,083		
2. 関係会社株式売却益		2,253			-		
3. 貸倒引当金戻入益		9,553			297		
4. 生命保険契約解約返戻金		-	11,807	0.0	107,242	297,623	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	1	13,927			5,555		
2. 投資有価証券評価損		-			1,027		
3. 会員権評価損		500			-		
4. 貸倒引当金繰入額		4,000			130,157		
5. 役員退職慰労金		74,587	93,014	0.1	-	136,740	0.2
税金等調整前当期純利益			839,151	1.6		682,723	1.2
法人税、住民税及び事業税		441,337			311,923		
法人税等調整額		53,709	387,628	0.8	46,586	265,337	0.5
当期純利益			451,523	0.8		417,386	0.7

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,365,595		1,422,645
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		57,050	57,050	483,929	483,929
資本剰余金期末残高			1,422,645		1,906,575
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,712,271		3,046,610
利益剰余金増加高					
当期純利益		451,523	451,523	417,386	417,386
利益剰余金減少高					
1. 配当金		100,247		113,713	
2. 役員賞与		16,936		18,720	
(うち監査役賞与)		(1,000)	117,183	(1,400)	132,433
利益剰余金期末残高			3,046,610		3,331,563

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		839,151	682,723
減価償却費		72,813	78,983
貸倒引当金の増加額		7,718	130,090
賞与引当金の減少額		5,300	8,700
退職給付引当金の増減額		13,595	302
役員退職慰労引当金の減少額		203,572	-
受取利息及び受取配当金		10,207	6,060
支払利息		31,563	30,841
新株発行費		-	11,845
保有転換社債償還益		6,000	-
生命保険契約解約返戻金		-	112,807
投資有価証券売却益		-	190,083
関係会社株式売却益		2,253	-
貸倒引当金戻入益		-	210
固定資産除却損		13,927	5,555
投資有価証券評価損		-	1,027
会員権評価損		500	-
売上債権の減少額		1,001,532	614,279
信託受益権の増加額		-	588,397
破産更生債権の増減額		2,146	344,597
たな卸資産の増加額		282,028	23,741
未収入金の増減額(営業)		28,422	121,820
仕入債務の増減額		1,264,229	307,754
役員賞与の支払額		16,936	18,720
役員退職慰労未払金の増加額		267,262	-
その他		31,583	48,684
小計		462,844	642,617
利息及び配当金の受取額		8,640	4,253
利息の支払額		31,530	30,232
法人税等の支払額		450,121	445,833
営業活動によるキャッシュ・フロー		10,166	170,804

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		16,565	12,443
無形固定資産の取得による支出		16,485	82,183
投資有価証券の取得による支出		3,080	196,045
投資有価証券の売却による収入		-	322,442
保有社債の満期償還による収入		-	5,000
関係会社株式の売却による収入		24,750	-
保証金の差入による支出		2,480	1,622
保証金の返還による収入		2,676	1,625
出資金の返還による収入		100	-
会員権の退会による収入		-	210
保険積立金の積立による支出		24,347	23,029
保険積立金の解約による収入		12,529	11,457
長期前払費用の支出		2,411	1,457
未収入金の回収(投資)		66,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		40,686	23,953
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1,590,000	1,520,000
短期借入金の返済による支出		1,570,000	1,540,000
長期借入による収入		1,000,000	400,000
長期借入金の返済による支出		1,000,000	950,000
株式の発行による収入		114,100	956,363
自己株式買取・売却による収支差額		81	-
配当金の支払額		99,772	113,828
財務活動によるキャッシュ・フロー		34,246	272,534

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加 額		64,766	467,293
現金及び現金同等物の期首 残高		1,393,724	1,458,491
現金及び現金同等物の期末 残高	1	1,458,491	1,925,784

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 2社 ベリーエース株式会社 ペットパリュウ株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。 持分法適用関連会社であった株式会社ペットペットについては、所有株式の売却により関連会社でなくなりました。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 1社(有限会社ペットデコ)は、連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるベリーエース株式会社の決算日は1月31日、ペットパリュウ株式会社の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 商品.....主として総平均法による原価法によっております。 貯蔵品...最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの ... 同左 時価のないもの ... 同左 たな卸資産 商品..... 同左 貯蔵品... 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 ...従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ...従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ...役員退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 ...定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7年~43年</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 ... 同左</p> <p>賞与引当金 ... 同左</p> <p>退職給付引当金 ... 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>受取事務手数料は、従来は営業外収益に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外収益の「その他」に含めた受取事務手数料は4,952千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>生命保険契約解約返戻金は、従来は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における生命保険契約解約返戻金は5,914千円であります。</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度における新株発行費は1,196千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「信託受益権の増加額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「信託受益権の増加額」は7,425千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1 関連会社に対する出資金 600千円	1 関連会社に対する出資金 600千円
2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。	2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。
(1) 担保提供資産	(1) 担保提供資産
建物 85,927千円	建物 78,943千円
土地 220,500千円	土地 220,500千円
計 306,427千円	計 299,443千円
(2) 上記に対応する債務	(2) 上記に対応する債務
一年以内返済予定長期借入金 220,000千円	一年以内返済予定長期借入金 470,000千円
長期借入金 600,000千円	長期借入金 350,000千円
計 820,000千円	計 820,000千円
3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 150株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,121,546株であります。	3 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は以下のとおりであります。 普通株式 150株 なお、当社の発行済株式総数は、普通株式5,960,746株であります。
4 受取手形割引高 1,520,296千円	4 受取手形割引高 1,511,649千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 12,692千円	建物 5,333千円
構築物 112千円	構築物 92千円
車両及び運搬具 334千円	器具及び備品 129千円
器具及び備品 678千円	計 5,555千円
除却費用 110千円	
計 13,927千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在)
現金及び預金勘定 1,458,491千円	現金及び預金勘定 1,925,784千円
現金及び現金同等物 1,458,491千円	現金及び現金同等物 1,925,784千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) その他	542,274	382,734	159,540	(有形固定資産) その他	325,828	193,241	132,587
(無形固定資産) その他	210,584	91,713	118,870	(無形固定資産) その他	211,488	127,466	84,022
合計	752,859	474,448	278,411	合計	537,317	320,707	216,609
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
102,073千円				94,953千円			
1年超				1年超			
188,025千円				130,185千円			
計				計			
290,098千円				225,138千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
128,913千円				112,428千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
122,395千円				105,633千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,978千円				3,664千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,862千円				3,870千円			
1年超				1年超			
10,922千円				7,029千円			
計				計			
17,785千円				10,900千円			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	151,125	223,943	72,818	25,550	42,234	16,683
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	151,125	223,943	72,818	25,550	42,234	16,683
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	28,694	18,553	10,140	231,999	210,955	21,043
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	28,694	18,553	10,140	231,999	210,955	21,043
	合計	179,819	242,497	62,677	257,550	253,190	4,360

(注) 当連結会計年度の「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、1,027千円の減損処理を行った有価証券が949千円含まれております。なお、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	322,442	190,083	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)	当連結会計年度(平成18年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	162,281	162,281
非上場内国債	5,000	5,000

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5年 以内 （千円）	5年超10年 以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	5,000	-	-	-	-	5,000	-	-

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
当企業グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度及び一定の勤続年数を満たした従業員については一部適格退職年金制度を設けております。

2. 退職給付債務

	前連結会計年度 （平成17年2月28日）	当連結会計年度 （平成18年2月28日）
(1) 退職給付債務	170,616千円	182,903千円
(2) 年金資産	51,581千円	64,171千円
(3) 退職給付引当金（(1) - (2)）	119,034千円	118,731千円

（注） 退職給付債務の算定に当たり、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用

	前連結会計年度 （自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
(1) 勤務費用	23,553千円	13,995千円
(2) 退職給付費用	23,553千円	13,995千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
貸倒引当金繰入限度超過額	賞与引当金
49,563千円	23,846千円
賞与引当金繰入限度超過額	未払事業税
27,375千円	14,273千円
未払事業税	未収入金計上額
20,988千円	13,872千円
未収入金計上額	たな卸資産評価損
12,903千円	5,076千円
その他	その他
6,173千円	4,855千円
繰延税金資産 (流動) 小計	繰延税金資産 (流動) 小計
117,005千円	61,924千円
評価性引当額	評価性引当額
2,026千円	6,255千円
繰延税金資産 (流動) 合計	繰延税金資産 (流動) 合計
114,978千円	55,669千円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
108,348千円	108,348千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
11,312千円	117,257千円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
46,022千円	45,961千円
連結子会社の税務上の繰越欠損金	連結子会社の税務上の繰越欠損金
139,726千円	130,422千円
その他	その他
1,309千円	11,902千円
繰延税金資産 (固定) 小計	繰延税金資産 (固定) 小計
306,718千円	413,893千円
評価性引当額	評価性引当額
139,758千円	139,241千円
繰延税金資産 (固定) 合計	繰延税金資産 (固定) 合計
166,959千円	274,651千円
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
25,415千円	28千円
繰延税金負債 (固定) 合計	繰延税金負債 (固定) 合計
25,415千円	28千円
繰延税金資産 (固定) の純額	
141,543千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.9%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	1.1%
住民税均等割	住民税均等割
1.9%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	繰延税金資産不計上の連結子会社に係る利益
1.8%	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	法人税の特別控除額
46.2%	1.6%
	その他
	2.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	38.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、ペットフード・ペット用品の販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店はないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)において、当企業グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,165円06銭	1株当たり純資産額	1,205円02銭
1株当たり当期純利益金額	85円79銭	1株当たり当期純利益金額	73円90銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	82円84銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	72円49銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	451,523	417,386
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,720	16,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,720)	(16,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	432,803	401,291
期中平均株式数(株)	5,044,768	5,430,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	180,008	105,037
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(180,008)	(105,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	430,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	950,000	1,000,000	1.0	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,000,000	400,000	1.3	平成19年~20年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	2,400,000	1,830,000	-	-

(注) 1. 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	400,000	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		1,268,312		1,634,330		
2. 受取手形		1,507,018		614,409		
3. 売掛金		6,658,278		6,921,807		
4. 商品		2,303,331		2,365,139		
5. 貯蔵品		10,138		9,231		
6. 前払費用		41,595		37,390		
7. 繰延税金資産		115,180		55,827		
8. 未収入金		1,050,815		1,136,476		
9. 信託受益権		-		588,397		
10. その他		9,365		25,400		
11. 貸倒引当金		149,369		1,000		
流動資産合計		12,814,666	81.9	13,387,411	82.1	
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	1,304,454		1,293,612		
減価償却累計額		741,848	562,606	785,181	508,430	
2. 構築物		11,827		11,233		
減価償却累計額		7,020	4,807	7,277	3,955	
3. 機械及び装置		806		806		
減価償却累計額		762	43	765	40	
4. 車両及び運搬具		6,525		6,525		
減価償却累計額		6,037	488	6,179	346	
5. 器具及び備品		101,187		111,446		
減価償却累計額		78,398	22,789	84,596	26,850	
6. 土地	1		611,230		611,230	
有形固定資産合計			1,201,964		1,150,853	7.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. ソフトウェア		17,514		85,943	
2. 電話加入権		10,847		10,847	
3. その他		350		300	
無形固定資産合計		28,711	0.2	97,091	0.5
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		377,581		393,066	
2. 関係会社株式		30,090		30,090	
3. 出資金		10,500		10,500	
4. 長期貸付金		139,799		132,042	
5. 関係会社長期貸付金		550,000		520,000	
6. 破産・更生債権その他これらに準ずる債権		21,807		379,404	
7. 長期前払費用		52,114		48,037	
8. 繰延税金資産		300,486		433,593	
9. 敷金・保証金		238,494		226,455	
10. 保険積立金		178,930		-	
11. その他		21,800		103,252	
12. 貸倒引当金		322,959		598,206	
投資その他の資産合計		1,598,644	10.2	1,678,235	10.3
固定資産合計		2,829,320	18.1	2,926,180	17.9
資産合計		15,643,987	100.0	16,313,592	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,606,662		903,382	
2. 買掛金		3,974,483		4,889,072	
3. 短期借入金		300,000		300,000	
4. 一年以内返済予定長期 借入金	1	950,000		1,000,000	
5. 未払金		654,364		696,045	
6. 未払法人税等		256,510		145,519	
7. 未払消費税等		35,962		13,401	
8. 未払費用		100,786		98,385	
9. 前受金		89,805		67,917	
10. 預り金		9,218		9,362	
11. 賞与引当金		64,400		56,200	
12. その他		379		357	
流動負債合計		8,042,574	51.4	8,179,643	50.1
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,000,000		400,000	
2. 役員退職慰労未払金		267,262		267,262	
3. 退職給付引当金		119,034		118,731	
4. その他		74,450		8,050	
固定負債合計		1,460,747	9.3	794,044	4.9
負債合計		9,503,321	60.7	8,973,688	55.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		1,479,107	9.5		1,963,386	12.0
資本剰余金							
資本準備金		1,422,645			1,906,575		
資本剰余金合計			1,422,645	9.1		1,906,575	11.7
利益剰余金							
(1) 利益準備金		84,922			84,922		
(2) 任意積立金							
別途積立金		2,500,000			2,750,000		
(3) 当期末処分利益		616,901			637,842		
利益剰余金合計			3,201,824	20.5		3,472,765	21.3
其他有価証券評価差額 金			37,276	0.2		2,634	0.0
自己株式	3		188	0.0		188	0.0
資本合計			6,140,665	39.3		7,339,903	45.0
負債・資本合計			15,643,987	100.0		16,313,592	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			51,796,178	100.0		53,506,372	100.0
売上原価							
1. 商品期首たな卸高		2,031,751			2,303,331		
2. 当期商品仕入高		45,366,018			46,959,149		
合計		47,397,770			49,262,481		
3. 他勘定への振替高	1	748			921		
4. 商品期末たな卸高		2,303,331	45,093,690	87.1	2,365,139	46,896,420	87.6
売上総利益			6,702,487	12.9		6,609,951	12.4
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		2,056,042			2,309,609		
2. 貸倒引当金繰入額		13,272			19		
3. 報酬・給与・手当		1,681,122			1,666,218		
4. 賞与引当金繰入額		64,400			56,200		
5. 退職給付費用		23,553			13,995		
6. 福利厚生費		207,146			233,975		
7. 減価償却費		69,012			75,526		
8. 不動産賃借料		424,355			395,940		
9. その他		1,273,486	5,812,392	11.2	1,354,708	6,106,196	11.5
営業利益			890,095	1.7		503,755	0.9
営業外収益							
1. 受取利息		12,124			7,662		
2. 受取配当金		3,300			3,494		
3. 受取賃貸料	2	35,876			21,365		
4. その他		32,073	83,374	0.2	29,975	62,498	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		30,328			29,615		
2. 手形売却損		6,578			8,819		
3. 支払信託手数料		7,963			-		
4. 新株発行費		-			11,845		
5. その他		2,570	47,441	0.1	9,818	60,097	0.1
経常利益			926,028	1.8		506,156	0.9
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		-			190,083		
2. 関係会社株式売却益		2,250			-		
3. 貸倒引当金戻入益		9,700			510		
4. 生命保険契約解約返戻金		-	11,950	0.0	107,242	297,835	0.6
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	13,889			4,414		
2. 投資有価証券評価損		-			1,027		
3. 会員権評価損		500			-		
4. 貸倒引当金繰入額		4,000			130,157		
5. 役員退職慰労金		74,587	92,976	0.2	-	135,599	0.3
税引前当期純利益			845,001	1.6		668,393	1.2
法人税、住民税及び事業税		441,630			311,561		
法人税等調整額		53,471	388,158	0.7	46,543	265,018	0.4
当期純利益			456,843	0.9		403,374	0.8
前期繰越利益			210,840			286,724	
中間配当額			50,782			52,256	
当期未処分利益			616,901			637,842	

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年5月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年5月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			616,901		637,842
利益処分量					
1. 配当金		61,456		149,014	
2. 役員賞与金		18,720		16,095	
(うち監査役賞与金)		(1,400)		(1,700)	
3. 任意積立金					
別途積立金		250,000	330,176	150,000	315,110
次期繰越利益			286,724		322,732

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 総平均法による原価法によっております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～31年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7年～31年 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の額に基づき、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成16年5月に役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、その全額を取崩しております。 なお、役員退職慰労金の打切り支給の未払額は、固定負債の「役員退職慰労未払金」に表示しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 . リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 . その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>信託受益権は、従来は流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において資産合計の100分の1を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における信託受益権は7,425千円であります。</p> <p>保険積立金は、従来は投資その他の資産に区分掲記しておりましたが、当期において資産合計の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。なお、投資その他の資産の「その他」に含めた保険積立金は97,452千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>支払信託手数料は、従来は営業外費用に区分掲記しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、営業外費用の「その他」に含めた支払信託手数料は4,432千円であります。</p> <p>新株発行費は、従来は営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において営業外費用合計の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。なお、前期における新株発行費は1,196千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が22,894千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が22,894千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)																								
<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">85,927千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">306,427千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	85,927千円	土地	220,500千円	計	306,427千円	一年以内返済予定長期借入金	220,000千円	長期借入金	600,000千円	計	820,000千円	<p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">78,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">220,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">299,443千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">470,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">820,000千円</td> </tr> </table>	建物	78,943千円	土地	220,500千円	計	299,443千円	一年以内返済予定長期借入金	470,000千円	長期借入金	350,000千円	計	820,000千円
建物	85,927千円																								
土地	220,500千円																								
計	306,427千円																								
一年以内返済予定長期借入金	220,000千円																								
長期借入金	600,000千円																								
計	820,000千円																								
建物	78,943千円																								
土地	220,500千円																								
計	299,443千円																								
一年以内返済予定長期借入金	470,000千円																								
長期借入金	350,000千円																								
計	820,000千円																								
<p>2 授権株式数 普通株式 12,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,121,546株</p>	<p>2 授権株式数 普通株式 12,000,000株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 5,960,746株</p>																								
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式150株であります。</p>																								
<p>4 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は、37,276千円であります。</p>																									
<p>5 受取手形割引高 1,520,296千円</p>	<p>5 受取手形割引高 1,511,649千円</p>																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																				
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">748千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">748千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	748千円	計	748千円	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費「その他」</td> <td style="text-align: right;">921千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">921千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費「その他」	921千円	計	921千円												
販売費及び一般管理費「その他」	748千円																				
計	748千円																				
販売費及び一般管理費「その他」	921千円																				
計	921千円																				
<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">30,380千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	30,380千円	<p>2 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">17,400千円</td> </tr> </table>	受取賃貸料	17,400千円																
受取賃貸料	30,380千円																				
受取賃貸料	17,400千円																				
<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,692千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">112千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">334千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">除却費用</td> <td style="text-align: right;">110千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,889千円</td> </tr> </table>	建物	12,692千円	構築物	112千円	車両及び運搬具	334千円	器具及び備品	639千円	除却費用	110千円	計	13,889千円	<p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,193千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">92千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,414千円</td> </tr> </table>	建物	4,193千円	構築物	92千円	器具及び備品	129千円	計	4,414千円
建物	12,692千円																				
構築物	112千円																				
車両及び運搬具	334千円																				
器具及び備品	639千円																				
除却費用	110千円																				
計	13,889千円																				
建物	4,193千円																				
構築物	92千円																				
器具及び備品	129千円																				
計	4,414千円																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具及び備品	500,711	365,426	135,284	器具及び備品	290,865	176,208	114,656
機械及び装置	37,963	17,247	20,715	機械及び装置	31,363	16,252	15,110
ソフトウェア	210,584	91,713	118,870	ソフトウェア	211,488	127,466	84,022
合計	749,259	474,388	274,871	合計	533,717	319,927	213,789
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
101,384千円				94,245千円			
1年超				1年超			
185,114千円				127,981千円			
計				計			
286,498千円				222,227千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
128,913千円				111,672千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
122,335千円				104,913千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
4,972千円				3,603千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
6,862千円				3,870千円			
1年超				1年超			
10,922千円				7,029千円			
計				計			
17,785千円				10,900千円			

(有価証券関係)

前期(自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)及び当期(自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)	当事業年度 (平成18年2月28日)
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
貸倒引当金繰入限度超過額	賞与引当金
49,765千円	22,783千円
賞与引当金繰入限度超過額	未払事業税
26,107千円	14,273千円
未払事業税	未収入金計上額
20,988千円	13,872千円
未収入金計上額	その他
12,903千円	4,898千円
その他	繰延税金資産(流動)合計
5,414千円	55,827千円
繰延税金資産(流動)合計	
115,180千円	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
未払役員退職慰労金	未払役員退職慰労金
108,348千円	108,348千円
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
126,507千円	232,453千円
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
46,022千円	45,961千円
関係会社株式評価損	関係会社株式評価損
43,746千円	43,746千円
その他	その他
1,276千円	3,083千円
繰延税金資産(固定)合計	繰延税金資産(固定)合計
325,901千円	433,593千円
繰延税金負債(固定)	
その他有価証券評価差額金	
25,415千円	
繰延税金負債(固定)合計	
25,415千円	
繰延税金資産(固定)の純額	
300,486千円	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差額の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
41.9%	40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
0.6%	1.1%
住民税均等割	住民税均等割
1.8%	2.0%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	法人税の特別控除額
1.8%	1.6%
その他	その他
0.2%	2.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
45.9%	39.7%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,195円37銭	1株当たり純資産額	1,228円70銭
1株当たり当期純利益金額	86円85銭	1株当たり当期純利益金額	71円32銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	83円85銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	69円96銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	456,843	403,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,720	16,095
(うち利益処分による役員賞与金)	(18,720)	(16,095)
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,123	387,279
期中平均株式数(株)	5,044,768	5,430,398
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(-)	(-)
普通株式増加数(株)	180,008	105,037
(うち転換社債)	(-)	(-)
(うち新株予約権)	(180,008)	(105,037)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		イオン(株)	34,994	97,633
(株)みずほフィナンシャルグループ 第11回第11種優先株式	50	50,000		
(株)オーブドア	70	47,000		
ドギーマンハヤシ(株)	1,000	31,000		
(株)りそなホールディングス	50	20,750		
(株)ツルハホールディングス	4,400	19,756		
(株)みずほフィナンシャルグループ	20	18,720		
(株)カーマ	5,148	16,164		
(株)ジャパン	9,317	13,928		
コーナン商事(株)	6,736	10,354		
その他(20銘柄)	48,979	62,759		
	小計	110,764	388,066	
	計	110,764	388,066	

【債券】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)ジョイ第4回無担保社債	5,000	5,000
	小計	5,000	5,000	
	計	5,000	5,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,304,454	1,425	12,268	1,293,612	785,181	51,408	508,430
構築物	11,827	-	594	11,233	7,277	759	3,955
機械及び装置	806	-	-	806	765	2	40
車両及び運搬具	6,525	-	-	6,525	6,179	141	346
器具及び備品	101,187	11,017	758	111,446	84,596	6,827	26,850
土地	611,230	-	-	611,230	-	-	611,230
有形固定資産計	2,036,032	12,443	13,620	2,034,854	884,000	59,139	1,150,853
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	100,988	15,044	13,440	85,943
電話加入権	-	-	-	10,847	-	-	10,847
その他	-	-	-	1,000	700	50	300
無形固定資産計	-	-	-	112,835	15,744	13,490	97,091
長期前払費用	59,607	1,457	3,690	57,374	9,336	2,895	48,037
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）（注）2		1,479,107	484,279	-	1,963,386
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1,2（株）	(5,121,546)	(839,200)	(-)	(5,960,746)
	普通株式（注）2（千円）	1,479,107	484,279	-	1,963,386
	計（株）	(5,121,546)	(839,200)	(-)	(5,960,746)
	計（千円）	1,479,107	484,279	-	1,963,386
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（注）2（千円）	1,422,645	483,929	-	1,906,575
	計（千円）	1,422,645	483,929	-	1,906,575
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	84,922	-	-	84,922
	（任意積立金）				
	別途積立金（注）3（千円）	2,500,000	250,000	-	2,750,000
	計（千円）	2,584,922	250,000	-	2,834,922

（注）1．当期末における自己株式数は、150株であります。

2．資本金及び資本準備金の当期増加額は、新株予約権の権利行使、一般募集による新株の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連する第三者割当による新株の発行によるものであります。

3．別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金（注）	472,329	131,177	2,790	1,510	599,206
賞与引当金	64,400	56,200	64,400	-	56,200

（注） 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権回収による取崩額210千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額1,300千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,725
預金	
当座預金	1,622,191
普通預金	5,932
別段預金	1,052
郵便貯金	428
小計	1,629,605
合計	1,634,330

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナフコ	360,093
ダイキ(株)	70,101
(株)島忠	64,426
(株)ジョイ	29,853
(株)ダイユーエイト	19,832
その他	70,101
合計	614,409

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	42,195
平成18年4月	486,673
平成18年5月	73,472
平成18年6月以降	12,066
合計	614,409

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーナン商事(株)	520,906
(株)コメリ	448,488
(株)ナフコ	421,297
イオン(株)	355,702
(株)ケーヨー	306,769
その他	4,868,642
合計	6,921,807

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
6,658,278	56,214,918	55,951,389	6,921,807	89.0	44.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目別	金額(千円)
ペットフード	
ドッグフード	498,348
キャットフード	408,032
スナックフード	373,816
鳥・小動物・観賞魚等フード	149,157
小計	1,429,353
ペット用品	
犬・猫用品	676,273
その他用品	259,513
小計	935,786
合計	2,365,139

5) 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	3,020
広告宣伝用品	2,323
荷造包装用品	764
消耗品	672
その他	2,451
合計	9,231

6) 未収入金

区分	金額(千円)
未収仕入割戻金	901,051
未収生命保険契約解約返戻金	205,906
その他	29,518
合計	1,136,476

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	414,884
ペットライン(株)	76,516
常陸化工(株)	72,030
新東北化学工業(株)	39,901
(株)リッチェル	35,894
その他	264,154
合計	903,382

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年3月	517,149
平成18年4月	371,679
平成18年5月	4,580
平成18年6月以降	9,972
合計	903,382

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	1,453,710
国分(株)	961,795
ユニ・チャームペットケア(株)	525,048
三菱商事(株)	518,574
大日本製薬(株)	181,810
その他	1,248,132
合計	4,889,072

3) 一年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)りそな銀行	300,000
(株)みずほ銀行	300,000
合計	1,000,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	10,000株券 1,000株券 100株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	株主優待制度として、毎年2月末日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載されている株主に対し、所有株式数を基準に次のとおり実施いたします。 (1)500株以上1,000株未満 全国共通ギフト券（市価1,000円相当）を贈呈 (2)1,000株以上 市価5,000円相当の物品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第34期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月26日近畿財務局長に提出

(2)有価証券届出書（一般募集増資）及びその添付書類

平成17年10月17日近畿財務局長に提出

(3)有価証券届出書（第三者割当増資）及びその添付書類

平成17年10月17日近畿財務局長に提出

(4)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月17日提出の有価証券届出書（一般募集増資）に係る訂正届出書
平成17年10月25日近畿財務局長に提出

(5)有価証券届出書の訂正届出書

平成17年10月17日提出の有価証券届出書（第三者割当増資）に係る訂正届出書
平成17年10月25日近畿財務局長に提出

(6)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書
平成17年11月9日近畿財務局長に提出

(7)半期報告書

（第35期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月29日近畿財務局長に提出

(8)臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（債権の取立不能又は取立遅延のおそれ）の規定に基づく臨時報告書
平成18年4月4日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月25日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池 勉 印

関与社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年5月24日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年 5月25日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 芝池 勉 印

関与社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月24日

エコートレーディング株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエコートレーディング株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エコートレーディング株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。